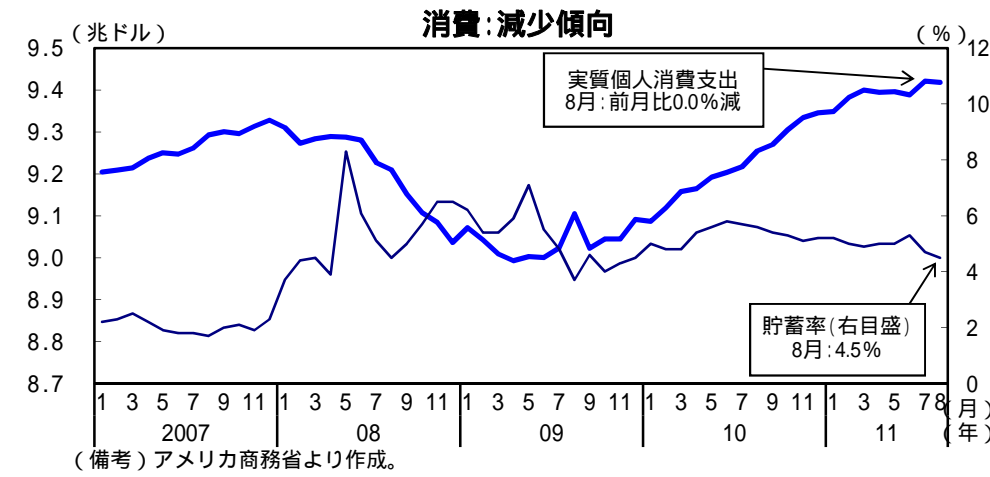
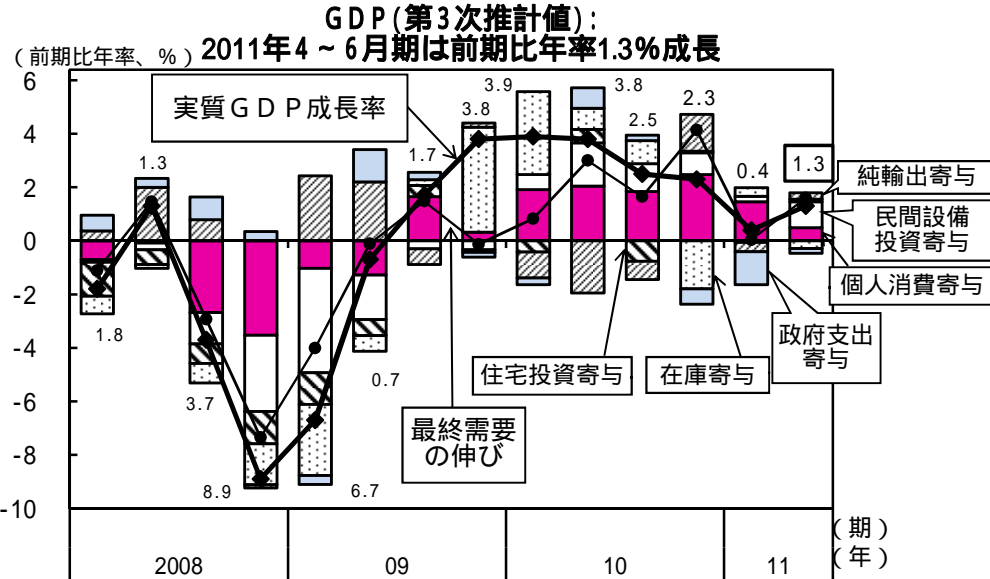
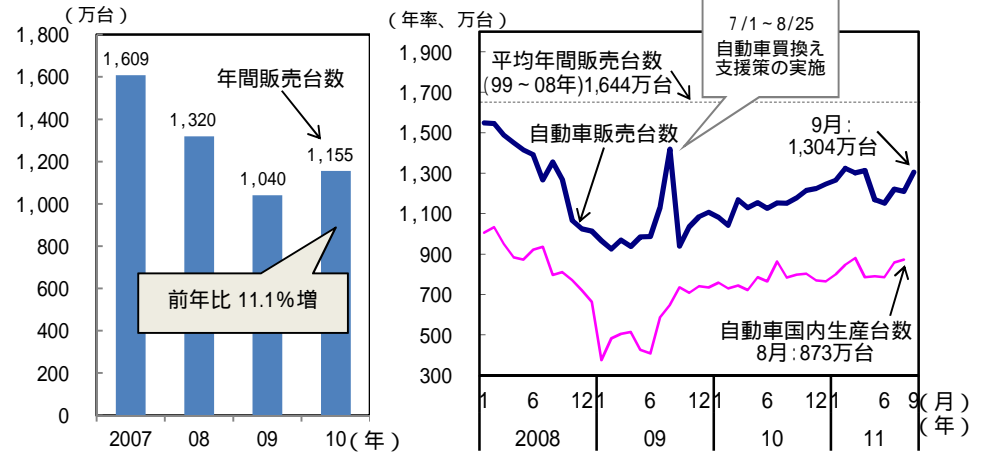


1. アメリカ

アメリカでは、極めて弱い景気回復になっている。先行きについては、極めて弱い景気回復が続くと見込まれる。また、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。さらに、このところの金融資本市場の動きや財政緊縮の影響に留意する必要がある。

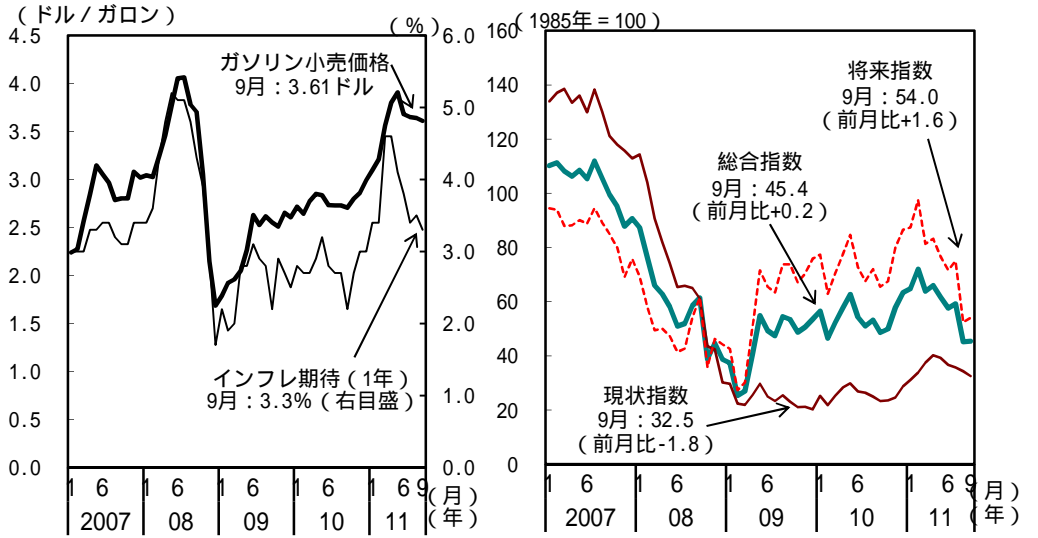


自動車販売台数は持ち直し



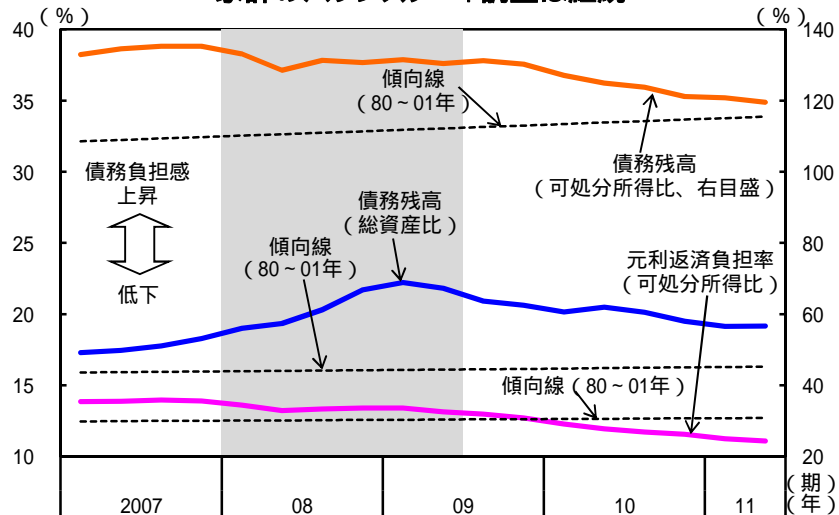
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 09年7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引 (3,500ドル (約34万円) 又は4,500ドル (約43万円)) を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、09年8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
 3. 当措置は申込みの殺到により、09年8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

消費者信頼感指数は低下



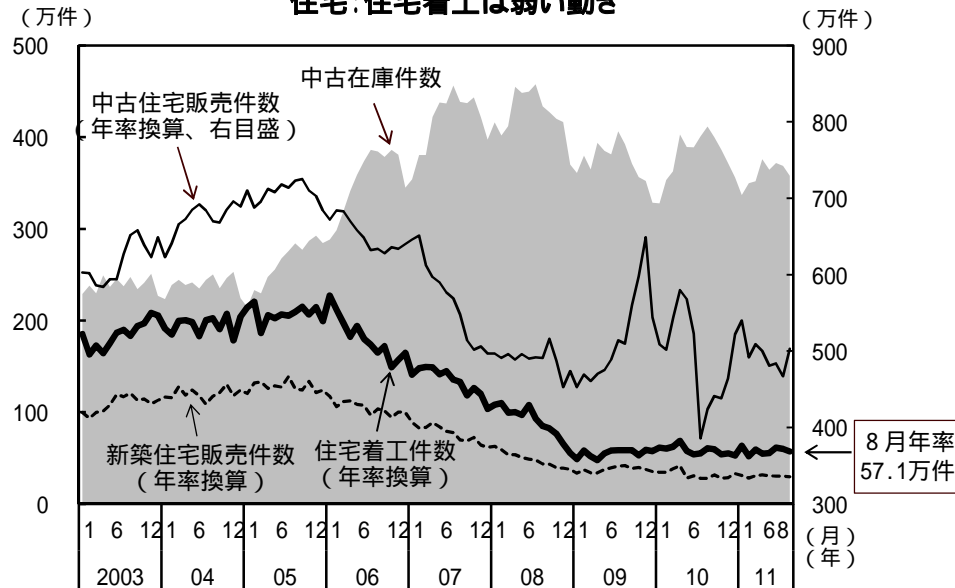
- (備考) 1. コンファレンス・ボード、アメリカ・エネルギー省、ミシガン大学より作成。
 2. 将来指数は6か月後の見通し。ガソリン小売価格は月平均価格。インフレ期待は、今後1年後における物価上昇率予測回答の中央値。

家計のバランスシート調整は継続



(備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。
 2. 網掛け部分は景気後退期を指す。
 3. 「元利返済負担」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

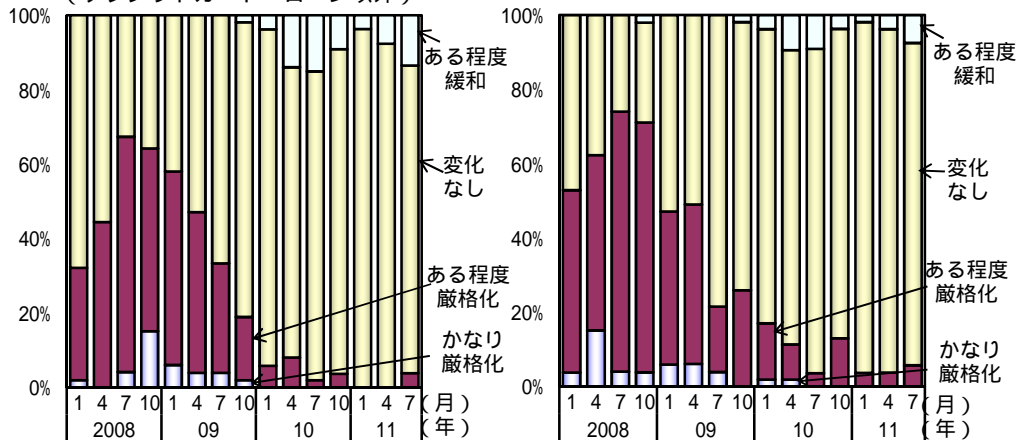
住宅:住宅着工は弱い動き



(備考) アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (N A R) より作成。

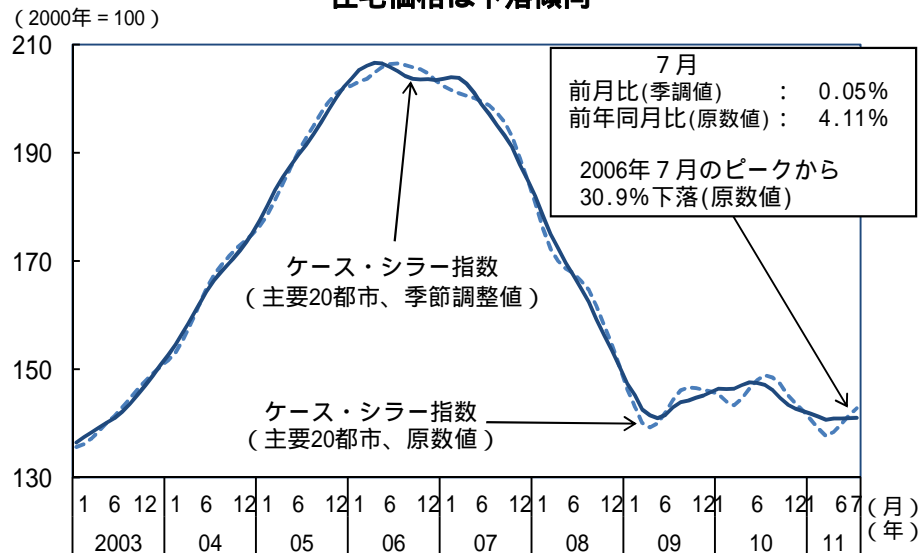
金融機関の貸出態度は依然として厳しい

(1) 消費者向けローン (クレジットカード・ローン以外) (2) 住宅ローン (プライム)



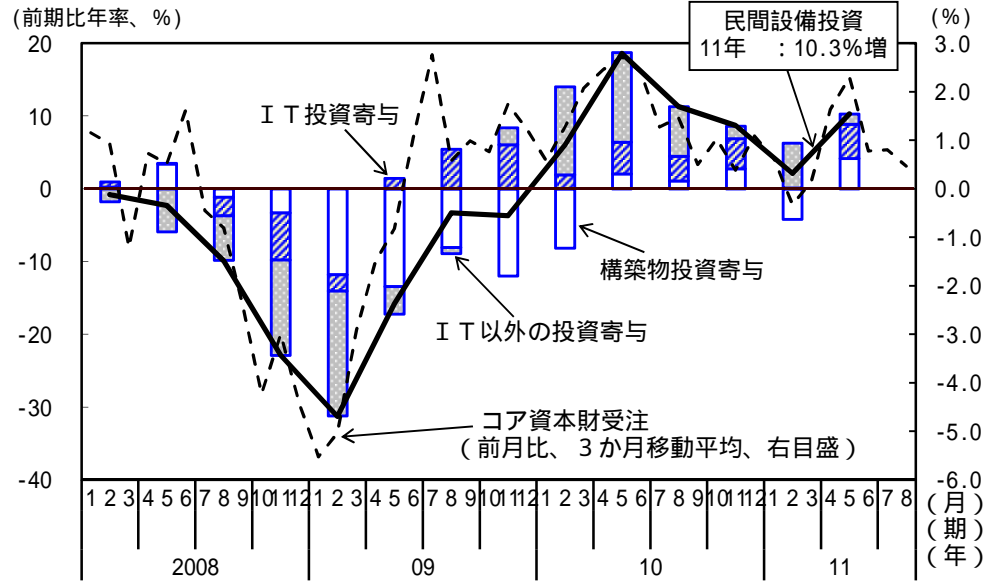
(備考) 1. 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。
 2. 金融機関に対し、(1) 過去3か月間でクレジットカード以外の消費者向けローンの申請に対する貸出態度をどのように変化させたか、(2) 住宅ローン (プライム) の申請に対する貸出態度をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。

住宅価格は下落傾向

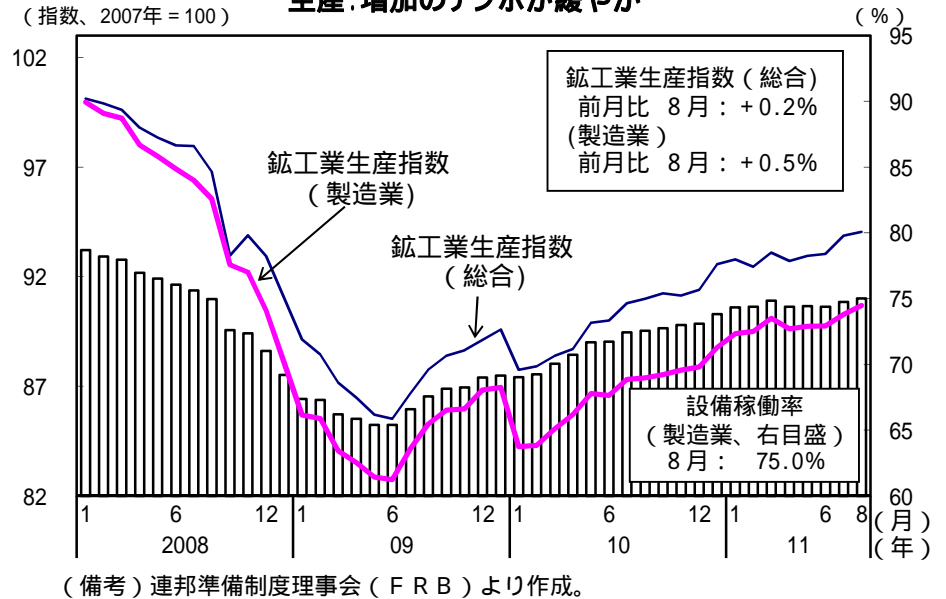


(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

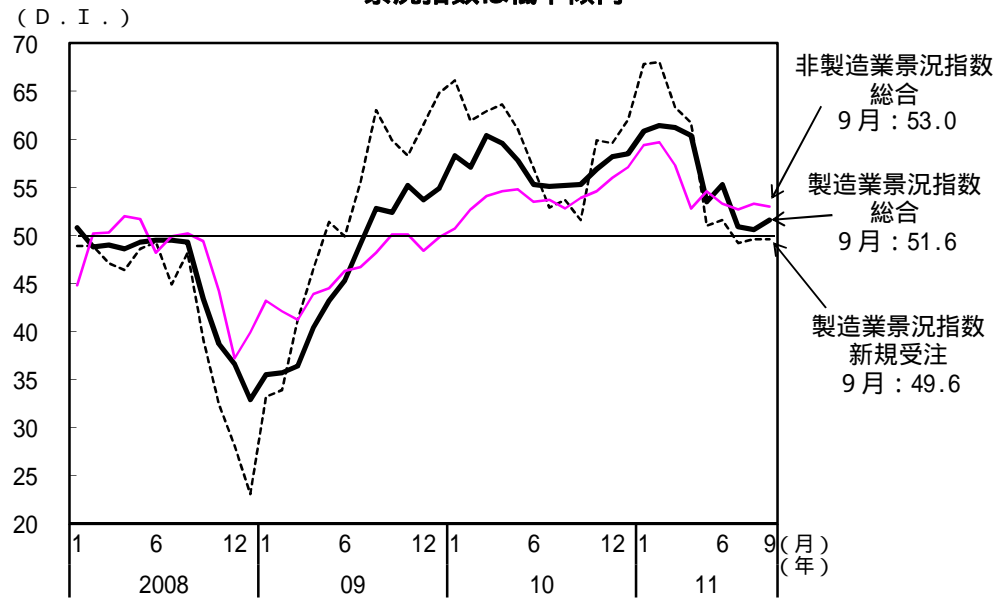
設備投資：増加のテンポが緩やか



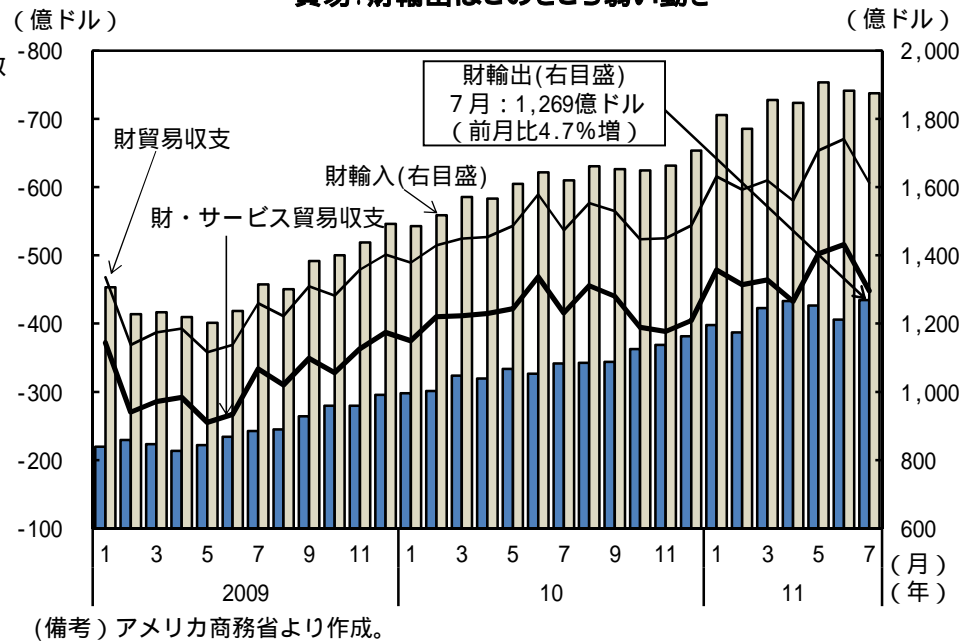
生産：増加のテンポが緩やか



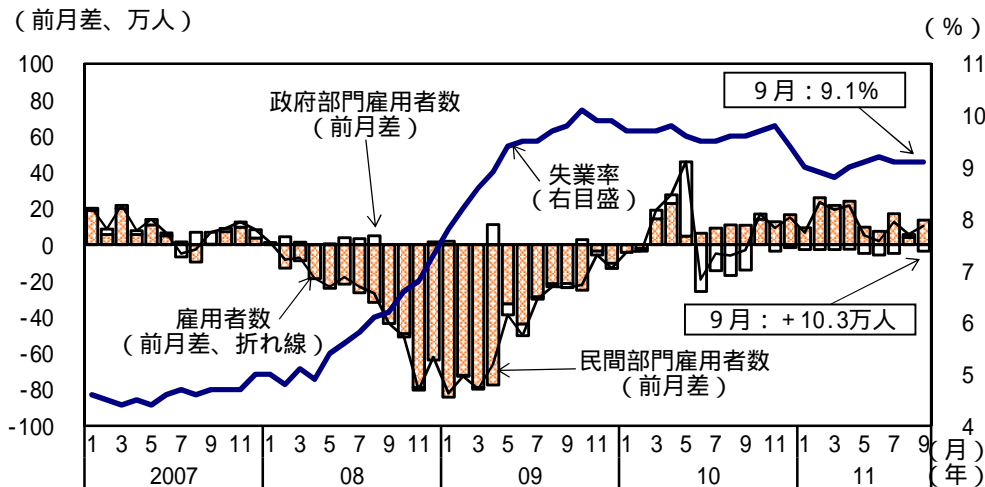
景況指数は低下傾向



貿易：財輸出はこのところ弱い動き

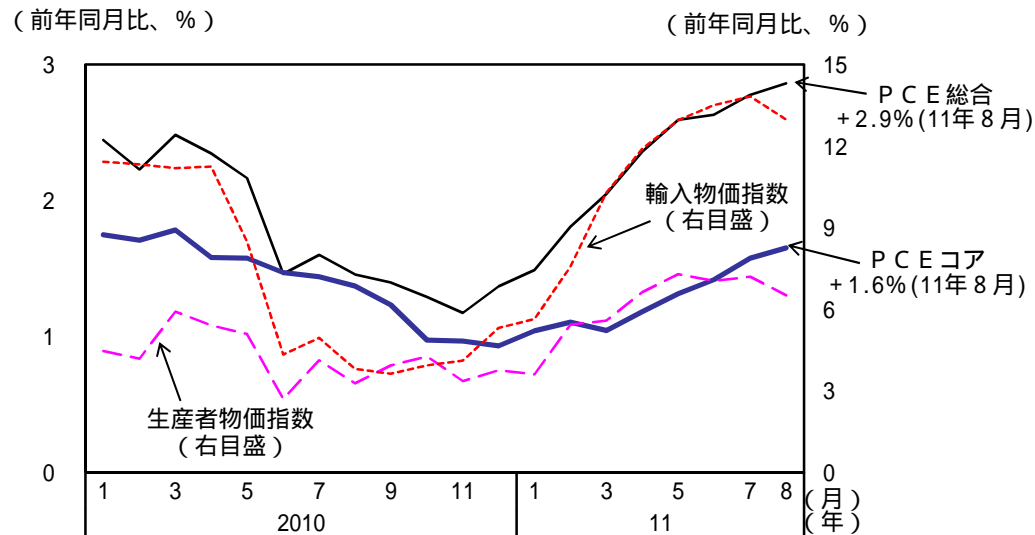


雇用：雇用者数は増加のテンポが緩やか、失業率は高い水準



08～09年の雇用者数増減： 866.3万人 (備考) 1. アメリカ労働省より作成。
 10年以降の雇用者数増減： +201.4万人 2. 雇用者数は非農業部門。

物価：コア物価上昇率は緩やかに上昇



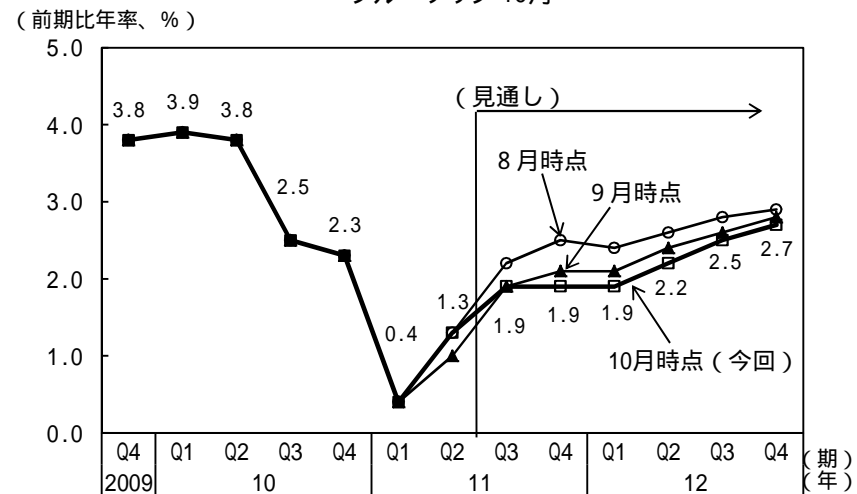
(備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。
 2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数である。

主要機関等による実質経済成長率の見通し

		(前年比、%)	
		11年	12年
ブルーチップ (民間見通し平均) (11年10月10日)	上位10社	1.8 (1.8)	2.6 (2.8)
	平均	1.7 (1.6)	2.0 (2.2)
	下位10社	1.5 (1.5)	1.3 (1.6)

		(前年比、%)	
		11年	12年
行政管理予算局 (OMB) (11年9月1日)		1.7	2.6
議会予算局 (CBO) (11年8月24日)		2.4	2.6

ブルーチップ 10月



(備考) 1. ブルーチップ・インディケータ (11年10月10日号、9月10日号)、アメリカ行政管理予算局 (11年9月1日)、アメリカ議会予算局 (11年8月24日) より作成。
 2. ブルーチップのカッコ内は、11年9月10日時点の見通し。
 3. 議会予算局の見通しは、11年7月中旬以降の経済状況の変化やGDP年次改定を踏まえていない。

連邦政府財政をめぐる最近の動向

1. 2011年度財政収支

- 2011年度（10年10月～11年9月）の財政収支は、1.3兆ドルの赤字となる見込み。8月末時点で1.23兆ドルの赤字
- 財政赤字は前年度（1兆2,935億ドル、GDP比9.0%）と同規模となり、09年度以降、3年連続で1兆ドルを上回る高水準。

2. 超党派による特別委員会

- 2011年予算管理法に基づき、今後10年間で税・給付改革を含む1.5兆ドルの財政赤字削減策を11月23日までに提案。12月23日までに議決。

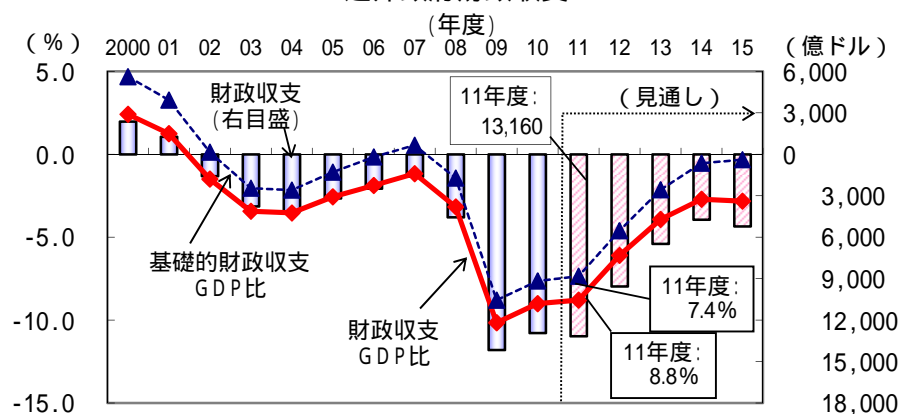
3. オバマ大統領による財政赤字削減策の提案（9月19日）

- 9月8日に提案した雇用対策法案の財源（4,470億ドル）を賄うとともに今後10年間で3兆ドル超の財政赤字削減を行う「経済成長と債務削減のための計画」を、超党派委員会に対し提案。

4. 2012年度予算案審議

- 11年10月より新会計年度に移行したが、財政赤字削減をめぐる与野党の対立により予算審議は難航、新年度予算が未成立。
- 10月4日に、11月18日を期限とする暫定予算が成立。政府閉鎖は回避。2011年度予算は、複数回の暫定予算が組まれた後、年度開始から

連邦政府財政収支



（備考）1. アメリカ行政管理予算局（OMB）“Fiscal Year 2012 Mid-Session Review”より作成。

2. アメリカの財政年度は、前年10月から当該年9月までの1年間。

3. 基礎的財政収支GDP比は、内閣府推計。

金融政策をめぐる最近の動向

：9月21～22日の連邦公開市場委員会（FOMC）

1. 景気判断及び見通し

- 経済成長は依然として緩慢。今後数四半期かけて回復のペースはいくらか持ち直すだろう。
- 国際金融市場における緊張を含め、著しい景気下振れリスクがある。

2. 金融政策

- 「満期長期化プログラム」の実施（2012年6月までに、年限の長い国債を4,000億ドル購入し、年限の短い国債を同額売却）。
- 住宅ローン担保証券（MBS）などの元本償還分をMBSに再投資。
- FF金利の誘導目標は現行の0～0.25%を据え置き。異例に低水準のFF金利が少なくとも2013年半ばまで妥当となる公算が大きい。

今回決定した満期長期化プログラム(Maturity Extension Program)におけるFRBの証券購入の残存期間別の配分

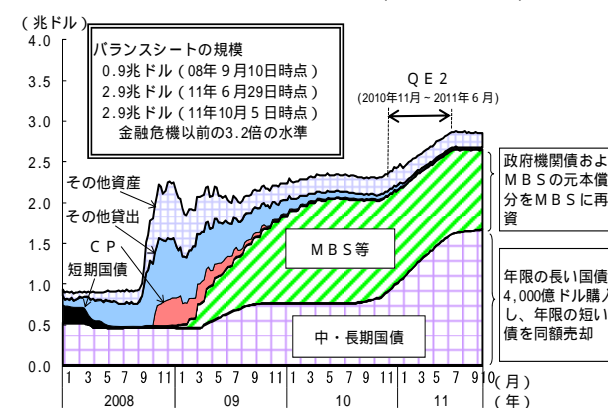
残存期間	名目国債				物価連動国債
	6～8年	8～10年	10～20年	20～30年	6～30年
配分	32%	32%	4%	29%	3%

<参考> 今回の決定以前の購入額の残存期間別の配分

残存期間	名目国債						物価連動国債
	1.5～2.5年	2.5～4年	4～5.5年	5.5～7年	7～10年	10～30年	6～30年
配分	5%	20%	20%	23%	23%	6%	3%

（備考）ニューヨーク連銀公表資料より作成。

FRBのバランスシート(資産サイド)



（備考）連邦準備制度理事会（FRB）より作成。